

【研究論文】

トランプ 2.0 とグローバル・ガバナンスの展望

＝重層化する「3つの世界」論＝¹

平川 均

名古屋大学名誉教授・国土舘大学客員教授

論文要旨

本稿は、トランプ第2期政権の1年間についてその統治手法と外交に焦点を当て、それが国際秩序に与える影響、その結果としての当面の展望について考察する。まず20世紀に生れた国際秩序を否定するトランプ外交とその帰結を「プロジェクト1897」、「ヤルタ2.0」と捉える。次いで、今世紀に入って生まれた「3つの世界」認識が、トランプ政権によって「戦略的3つの世界」へと組み替えられ、世界が重層的な国際秩序の在り方を競う時代にあることを論じる。

目次

はじめに

1. 「プロジェクト1897」と「ヤルタ2.0」
ートランプ外交の基本的性格と特徴ー
2. グローバル・イーストと「3つの世界」
論
3. トランプ2.0の衝撃と「戦略的3つの世界」論

おわりに

はじめにートランプ2.0の1年と国際秩序ー

トランプ政権が誕生して1年が経つ。米連邦最高裁判所は本年2月20日、ドナルド・トランプ大統領の対外政策としてきた

相互関税と合成麻薬フェンタニル関税について違憲判決を下した。だが、トランプ外交に変化はない。彼は連邦最高裁判決を非難し、その日のうちに10%の、翌日には15%への関税措置を発表し、新たな関税施行日の24日には10%の関税を発効させている。Bloomberg Newsによれば、関税の還付を求める企業による訴訟は1500件を超えている。世界はトランプ政権が引き起こす不確実性に翻弄され続けていている。

この間、米国の民主主義制度とともに国際秩序が公然と破壊されてきた。米国連邦最高裁判所が違憲判決を下した相互関税の大統領令は2025年4月2日に署名されたが、彼はその日を「解放の日」と呼んでいた。それは、同盟国・非同盟国を問わず貿易相手

¹ 本稿は、中国・南開大学世界近現代研究中心・日本研究院主催国際会議「“百年来世界的变局与展望”国际学术研讨会」（2025年8月23日）での発表論文「トランプ2.0下の世界とグローバル・ガバナンスー「3つの世界」諸論の検討ー」を事態の推移を踏まえて2026年2月段階で大幅に書き改め、新たな論文としたものである。

国に一方的な高関税の突き付けであった。世界貿易機関（WTO）のルール無視はもちろん上級委員の選任拒否で機能不全に陥れ、世界保健機構（WHO）、気候変動枠組み条約のパリ協定などから離脱し、米国内の温室効果ガス排出規制も撤廃した。本年1月には、66の国際機関と国際条約から脱退または離脱し、「力による平和」と銘打って軍事力による他国への威圧と侵害を公然と行なっている。

国際刑事裁判所（ICC）の批准は現在125カ国、米中ロは批准していないが、トランプ第2期政権はこの間、ICCの裁判官と検察官計9名以上に制裁を科している。それは、ICCがハマスの指導者とともにイスラエルのネタニヤフ首相に戦争犯罪のかどで逮捕状を出したことへの報復であった。昨年末には、自身を含む米政権幹部への訴追免除を求めてICCの設立条約である「ローマ規定」の修正を要求した。米軍がベネズエラのマドゥロ大統領拉致の軍事作戦を執行したのは、それから1カ月も経たない1月3日であった。

ルールに基づく国際秩序の否定は、ロシアも変わらない。2022年2月のウクライナ軍事侵攻の開始から既に4年である。そのロシアもウクライナ戦争に関わる戦争犯罪でICCがプーチン大統領に出した逮捕状に報復して、判定に関わった9名の裁判官と検察官に有罪判決を下している。

20世紀に生れたルールに基づく世界秩序は、今や超大国にとって過去のものである。世界はどう新たな秩序を創り上げていくの

か。本稿の目的は特にトランプ2.0の外交に焦点を当て、今世紀に入っの現代世界が直面する多極化構造の変化と、その課題について考察を深めることにある。構成は以下の通りである。1.「プロジェクト1897」と「ヤルタ2.0」ートランプ外交の基本的性格と特徴ー、2. グローバル・イーストと「3つの世界」論、3. トランプ2.0の衝撃と「戦略的3つの世界」論、おわりに。

1. 「プロジェクト1897」と「ヤルタ2.0」ートランプ外交の基本的性格と特徴ー

（1）トランプ2.0と「プロジェクト1897」

トランプ大統領と同政権（トランプ2.0）の外交をどう理解するか。2024年の大統領選でドナルド・トランプはMAGA（米国を再び偉大な国に）と「米国第1」を掲げたが、彼は第25代米大統領ウィリアム・マッキンリーを崇拝し、高関税をかけた彼の時代が米国の黄金時代だったと訴えていた²。マッキンリーは、1890年関税法を下院歳入委員会議長として成立させている。トランプもマッキンリーに倣って「関税男」を自称し、一方的に相互関税を貿易相手国に課している。確かにトランプはマッキンリーと関税でつながる。

だがそれだけではない。エコノミスト誌は、トランプ2.0を帝国主義米国の誕生と捉え、マッキンリー政権の誕生年に準えて「プロジェクト1897」と呼んだ（The Economist, Jan. 25, 2025）。大統領選でのトランプの政権構想は、ヘリテージ財団が

² トランプのマッキンリー認識では誤りが指摘されている。1890年代は米国の黄金時代とは言えず、マッキンリーはビジネスマンでなかった。彼はその後、保護主義から自由主義へ主張を変え、移民排斥者でもなかった（Hiltzik 2024, Lehmann 2025）。

2023年4月に発表した米国社会の保守化を目指す政権移行計画「プロジェクト2025」に沿う（Wendling 2025）。その帰結は帝国主義米国の復活である。「プロジェクト1897」には、その危険な帰結への不安が込められているように見える。

マッキンリーは、1895年に始まる第2次キューバ独立戦争に関わり1898年に宗主国のスペインに宣戦布告し勝利し、スペイン領キューバを事実上の保護国とした。プエルトリコ、グアム、フィリピンを植民地にしたが、フィリピンは2000万ドルで割譲させた³（The Nation, Jan. 12, 2025、The Economist, Jan. 25, 2025、Gould 2025）。ところが、この軍事路線では、海軍次官補としてマッキンリー政権に参加したセオドア・ルーズベルトの強硬な突き上げがあった。彼は1901年発足のマッキンリー第2期政権の副大統領となり、大統領の暗殺後は政権を引き継ぎ、軍事力による外交を推し進めた。それが西半球を米国の縄張りとするモンロー主義の「ルーズベルトの帰結」である（アリソン 2017, 第5章）。彼はそれを「棍棒外交」とも呼んだ。

2024年の大統領選に勝利したトランプも、カナダを米国の第51番目の州と呼び、パナマに米籍船舶の運河通航料の無料化、デンマーク領グリーンランドの取得、イスラエルのガザ地区のパレスチナ人の追い出

しと高級リゾート化などの発言を繰り返した⁴。こうして2025年1月の大統領就任演説は、デナリ山を旧名のマッキンリー山に戻す⁵、パナマ運河を取り戻す、メキシコ湾をアメリカ湾に変更する、領土を拡大し、米国を偉大な国にすると宣言した。

同年4月には、エジプトのスエズ運河の通航料無料化にも言及した（Gurdian. Apr. 27, 2025）。翌5月、中央情報局（CIA）へのグリーンランドでのスパイ活動の指示が明らかになり、デンマーク政府は抗議して米国の駐コペンハーゲン臨時代理大使を召喚した（WSJ, May 6 & 7, 2025、日経、2025.8.28）。だが12月には、同島の取得で特使を任命し、年明けには軍事力の行使を否定せず、取得に反対するNATO同盟国8カ国へは追加関税を突きつけた。軍事力行使の強硬策は取り下げられたものの、同島の米国領有化問題は俎上に載せられたままである。ベネズエラへの軍事作戦に続いて、今ではキューバ、コロンビアが次のターゲットとなっている。イラン問題でも航空母艦が派遣され、両国間で緊迫が続く。

2025年11月に発表された「国家安全保障戦略」(NSS 2025)は「力による平和」と、ルーズベルトに代えた西半球重視の「モンロー主義へのトランプの帰結」(a “Trump Corollary” to the Monroe Doctrine)が明記されている（White House 2025）。トランプ

³ フィリピンは米国の植民地になったが、同じ時期に起こり1902年まで続いた独立運動で20万人が犠牲となった。米国人の犠牲者は5000人とされる（Gould 2025）。

⁴ D. Lawler は「トランプの帝国拡張の夢」としてパナマ、カナダ、さらに「潜在的にはメキシコ」も加えた記事を書いている（Lawler 2024）。

⁵ デナリ山は先住の人々がデナリと呼ぶ北米最高峰の山である。同山は1896年に、金の採鉱者がそれまでオハイオ州知事を務めていた大統領候補に因んで名付けたことでマッキンリー山となった。地元アラスカ州政府による旧名への変更の請願が1975年から始まり、オバマ大統領が2015年に認めた。それが再び旧名に戻された。

はベネズエラへの軍事作戦の翌日には作戦の成果を誇り、その政策を自らの名にちなんで「ドンロー主義」(Donroe Doctrine) と命名した。トランプ 2.0 の対外政策は、紛れもなく歴史を 1 世紀戻したマッキンリーとルーズベルトへの回帰であり「プロジェクト 1897」と呼んでいい⁶。

(2) トランプ・ディールと「ヤルタ 2.0」

トランプが「ディール」と呼ぶ外交は、米国の一方的制裁から始まる点に特徴がある⁷。交渉相手国には、正義、公正、ルールでなく「交渉のカード」が求められる。同盟国か否かも関係なく、結局それは交渉「カード」を持つ国の指導者とのトップ交渉に連なる。

好例を上げよう。トランプ 2.0 誕生の翌 2 月、ホワイトハウスでのウクライナ停戦に関わるトランプ・ゼレンスキー首脳会談は決裂したが、トランプの要求は「カードを持たない」ゼレンスキーは米国の軍事支援と引き換えに、ロシアへの領土の割譲を受入れろ、と言うものであった。停戦案には、ウクライナ資源開発権を米国が握る項目も含まれていた。彼の要求は、レアアース市場を支配する中国が念頭にあった。この停戦交渉では、時期によりその引き延ばしを図るプーチンへの強い不満が伝えられたが、プーチン寄りの停戦案がウクライナに繰り返

し突き付けられてきた。11 月には米国和平交渉担当特使によるロシアへの「助言」さえ明らかになった。トランプが仲介するウクライナ停戦交渉は、当事国よりも米ロ大国優先の交渉方式が選好されてきたのである⁸。

2025 年 4 月初めには、トランプ自ら相互関税を世界に向けて発表した。中国との「ディール」は追加関税のエスカレーションと劇的引き下げの経緯を辿った。大統領に就任すると 2 月早々、米国は薬物フェンタニルなどの米国流入を根拠に対中追加関税を 10%、3 月にさらに 10%、4 月(2 日)には相互関税 34%を上乗せした。中国の対抗措置が表明されると 50%がさらに上乗せされ、最終的には 145%にもなった。中国も合計 125%の関税で応じた。ところが、5 月(12 日)には一転双方 115%の引下げが合意され、米国 30%、中国 10%の追加関税となる。10 月末には韓国・釜山でのトランプ・習首脳会談をトランプは“G2”と呼び、会談は 10 点中 12 点の「大成功」であったと絶賛した。だが合意内容は、米国が中国製品の追加関税などで威圧し、中国が農産物の輸入停止、レアメタルの輸出規制などで対抗するこれまでの対立関係を 1 年延期するだけのものであった(平川 2025c)。トランプの威圧は中国に効かなかったことになる。この経緯は、トランプ・ディールの手法と限

⁶ なお、ルーズベルトは 1906 年に日露戦争終結の仲介でノーベル平和賞を受賞している。トランプの同賞への執着は、ここでも歴史の再現が試みられている。

⁷ トランプ 1.0 の「ディール」については、Hirakawa and Maquito (2024)で論じている。

⁸ 10 月の一時、ハンガリーでのトランプ・プーチン首脳会談が予定されたが、その前提はロシア寄りの停戦条件のウクライナによる承諾であった。その条件は、ゼレンスキー大統領の拒絶とヨーロッパ諸国の警戒に直面して修正されたが、修正案を今度はロシアが拒否し、米ロ首脳会談は中止となった。

界を示す以外の何物でもない。

7 月には、ブラジルへの 50% の追加関税が発表された。それは、当初発表された関税率の 5 倍の懲罰的関税であった。ルーラ大統領宛の通告書は驚くことに、公判中の前大統領 J. ボルソナロ (Jair Bolsonaro) の裁判を「魔女狩り」として「魔女狩りをやめろ」との要求であった。ボルソナロは「熱帯のトランプ」と呼ばれ、2022 年の大統領選で敗北するとクーデターを企てた人物である。この制裁理由は、横暴なブラジルへの内政干渉に他ならない⁹。

中小国の指導者には容赦のない制裁や罵声を浴びせ、交渉カードを持つ指導者にはトップ交渉で権益の分け合いが図られる。こうして、トランプの「ディール」がグローバル・ガバナンスの在り方を決める。トランプ 2.0 発足の翌月、日経新聞編集委員の中沢克二は同紙の見出しに「ヤルタ 2.0」を付加した中国とウクライナ戦争に関わる記事を載せた（日経、2025.2.19）。ちょうど 80 年前の 1945 年 2 月、クリミア半島のヤルタでは、英米ソ連の指導者によるヤルタ会談が開かれている。中沢によると、その会場となったリヴァディア公園（宮殿）のアートギャラリーには現在、「ヤルタ 2.0」の主題の「新体制を先取りしたかにみえる意味深長な展示」がある。展示はかつての 3 首脳に代えて中央にプーチン、左右にトランプと習近平を配した構図の作品で、彼はそれを「強権で知られる現代の 3 人の指導者が並ぶ。『ヤルタ 2.0』の足音が聞こえてきそ

うな構図」の作品だという（写真）。

写真 作品

「ヤルタ 2.0」とヤルタ会談の 3 首脳



注：ロイター提供の写真とギャラリー作品のコラージュ。上段左から順に、トランプ米大統領、プーチン・ロシア大統領、習・中国国家主席。下段、チャーチル英首相、ルーズベルト米大統領、スターリン・ソ連首相。

出所：The Nikkei Asia, Feb. 20, 2025

ウクライナ戦争は 4 年が経っても停戦の目途は立たず、中国はこの停戦交渉に加わっていない。だが、ドイツのミュンヘン安全保障会議に出席した王毅外相が、NATO のルッテ事務総長に中国の PKO 派遣の意志を伝えている（日経、2025.2.19）。ヤルタのアート作品のメッセージは、プーチンの求めるウクライナ後の世界であり、トランプが求めるものと言っていい。大国の指導者は互いに引き寄せられる。

振り返れば、ヤルタ会談で 3 首脳は国際連合 (UN) の創設をはじめ大戦後の国際秩序の枠組みを作った。だがソ連の対日参戦、敗戦国・ドイツの分割統治、ポーランド、ウ

⁹ この通告を P. クルーグマンは「トランプの独裁者保護プログラム」だと非難している (Krugman 2025)。なお、その追加関税は 11 月に例外的措置として一転、撤廃された。それは、米国の関連業界の反発など国内要因を軽視した政策ミスと言えるが、その過程でのルーラ大統領の強い意志と交渉力も無視できない。

クライナの扱いなどで多くの密約が交わされた。会談は事実上、東西陣営の線引きであり、冷戦の始まりとなった。「ヤルタ 2.0」はそうした超大国中心の世界の枠組みを意味する。

トランプ 2.0 は、領土拡張の野望を隠さない。帝国主義的色彩の濃い米国の再来である。大統領自らそれを「モンロー主義への“トランプの帰結”」、「ドンロー主義」と名付ける。それは「ヤルタ 2.0」型のグローバル・ガバナンスへの道であろう。

トランプのディールは、覇権を争う米中“G2”の世界への志向を強めるが（平川 2025c）、基本的に米中ロ 3 カ国間での取引に帰着する。振り返るなら、中ソ冷戦構造の下でヘンリー・キッシンジャーは戦略的三角外交を構想し中国外交に道を開いた。キッシンジャー外交の特徴は、中小国の手段化であった。毛沢東も中ソ対立を背景に対米関係の修復を選んだ（Ali, Mu & Yaqub 2025）。現代も大国の指導者は、「ヤルタ 2.0」への構造的な誘惑の中にいる。

2. グローバル・イーストと「3つの世界」論

（1）再生「3つの世界」論

1991 年、ソビエト連邦が崩壊した。社会主義と資本主義のイデオロギー対立が消え、自由主義経済の勝利の興奮が西側世界を覆った。当初、西側世界はフランシス・フクヤマが「歴史の終わり」と呼んだ陶醉感に浸った。だがそれは、東西の問題意識が消えて「南北」2 元論あるいは 2 分法的世界認識（North/South binary, North/South dichotomy）が世界に広まることでもあった。移行経済とされた旧社会主義圏は、実質的

には国も社会も人々も忘却され、透明化される結果を生んだ。

旧社会主義圏のロシアは南北どちらの世界に属するのか。旧社会主義圏の歴史を見れば、帝国主義の国もあれば植民地的地位に貶められた国もある。そうした社会はどう認識するのか。今世紀に入ると、南北 2 元論・2 分法的世界認識が、批判的な考察の対象となった（Müller 2018, Piacentini and Slade 2023）。こうして、2022 年 2 月にロシアのウクライナ軍事侵攻が始まると、旧社会主義圏の内外で新たな世界の構造認識が生まれる。

グローバル・イースト論の誕生である。ポーランドの I.キスレンコは、旧社会主義圏の地政学的語法としてポスト・ソビエト世界、ポスト社会主義世界を指して「グローバル・イースト」を用いるようになる。彼は、ロシアをグローバル・ノースの従属的帝国（subaltern empire）と規定した（Kislenko 2024）。中国社会科学院の Liu Fenghua は、クリミア併合以降ロシアが「東方転換」政策を進めるようになり、ウクライナ軍事侵攻以降、中国重視のアジア、アフリカ、ラテンアメリカへの東方転換を本格化させた事実注目している（Liu 2023）。その中国は今世紀に入って世界第 2 位の経済大国になり、今や米国と覇権を争う。

こうしてグローバル・イースト認識はさらに 3 つの世界あるいは「勢力圏」と表記される「3つの世界」認識をもたらした。プリンストン大学の G. J. アイケンベリーは、いまやグローバルなウエスト、イースト、サウスの 3 つの世界が国際秩序の形成を競う時代が訪れた、との認識を示した。3 つの世界はそれぞれ明確な同盟関係というよりそ

うした指向性を持つグループ化であるが、取り敢えずは地理的国別区分ができる。グローバル・ウエストが米国とヨーロッパ諸国など、グローバル・イーストが中国とロシアなど、グローバル・サウスがインド、ブラジル、その他の発展途上諸国であった。ウクライナ戦争はグローバル・ウエストにとって自由と民主主義を守る闘いとなるのに対して、ロシアにとっては NATO と米国の覇権への闘いであり、ロシアと中国の連携は「ポスト米国・ポスト西側の世界秩序」の建設に向けた闘いである。雑多な国が集まるグローバル・サウスは他の2つの世界の間で揺れる存在と捉えられる。彼は、新たな秩序の形成で、米国にとっての悪夢はグローバル・イーストとグローバル・サウスの同盟、中国の悪夢はグローバル・ウエストとグローバル・サウスの同盟だと捉える (Ikenberry 2024)。

同様の認識をフィンランド大統領アレクサンドル・ストゥブは、3つの勢力圏 (three spheres of power, the Triangle of power) とする「3つの世界」認識を展開する (Stubb 2024, Stubb 2026)。ちなみに、ロシアによるウクライナ軍事侵攻を契機に、フィンランドはスウェーデンと共に中立主義の歴史に終止符を打ち、それぞれ 2023 年 4 月と 24 年 3 月に NATO に加盟した¹⁰。ロシアの軍事侵攻はヨーロッパ、とりわけスカンジナビア、バルト海、東欧などの人々に過去の恐怖を甦らせたのである。ストゥブは言う。「ロシアは今、違法な戦争の体制によって支配されている」。「フィンランドはウクライナのもっとも強い支援国のひとつであ

る」 (Stubb 2024b)。こうしてストゥブはスカンジナビアとヨーロッパの歴史と地理を背景に「グローバル・イースト」をもってロシアと中国を捉え、自らの安全保障の戦略を構想する。

ストゥブは、第2次世界大戦後の世界を3期に分ける。第1期は米ソ超大国の2極が競う冷戦時代で、大戦終了から 1989 年ベルリンの壁の崩壊まで続いた。第2期は超大国米国の1極時代で、ベルリンの壁の崩壊から 2022 年のロシアのウクライナ軍事侵攻までである。第3期の世界は3つの世界 (勢力圏: three spheres of power, triangle of power)、すなわちグローバル・ウエスト、グローバル・イースト、グローバル・サウスが新しい秩序を求めて競争、対立、協力 (competition, conflict, and cooperation) する世界である。国別ではそれぞれグローバル・ウエストが民主主義と市場経済の米国、カナダ、EU、韓国、日本、オーストラリアなど、グローバル・イーストが専制的支配の中国、ロシア、イランなど、グローバル・サウスは幅がありインド、サウジアラビア、ナイジェリア、南アフリカ、ブラジル、トルコなどである。グローバル・ウエストが既存秩序の維持を、グローバル・イーストは米国覇権の国際秩序の変更を目指している。グローバル・サウスは「ウエストかイーストか、デモクラシーか独裁か、自由貿易か国家統制か、ルールシェアかその否定か」の新しい世界秩序の形成で決定的な影響を持つ。

彼によれば、競争は民主主義か権威主義かではない。明確なルールを持たずに大国の勢力圏が競い合う多極化世界

¹⁰ スカンジナビア半島3カ国の第2次世界大戦時の歴史は、武田龍夫 (2022)が詳しい。

（multipolarity）か、それとも国際的ルールと制度を持って国民国家が連携する多角化世界（multilateralism）かである。グローバル・ウエストに属するフィンランドは、民主主義や人権の価値をベースにするが、政治制度やイデオロギーを超える「価値に基づくリアリズム」（values-based realism）を連携の基本とし、その主な対象はグローバル・サウスである。そうした枠組みは、気候変動、貿易、安全保障、技術進歩、国際ルールのようなグローバルな公共財を維持するためにも必須である。国連は改革が求められるが、その意義は極めて大きい¹¹。

強権的・権威主義的国家が軍勢力を背景に国境線を変える国際秩序、地政学が支配する世界は危険極まりない。小国はもちろん中堅国も、安定した国際秩序があればこそ平和と繁栄を享受できる。ウクライナとガザの現実がそれを教える。スカンジナビアやヨーロッパなどの人々の眼を通せば、非覇権国にとって平等で公正な「ルールに基づく国際秩序」は平和と発展の基礎である。グローバル・ウエストとグローバル・サウスの人々の協力、連携が、未来への展望を切り拓く。

（2）中国から見た「3つの世界」論

「3つの世界」認識をどう評価するか。中国の研究者は「グローバル・イースト」と関わって2つの立場がある。ひとつはグローバル・イースト論の批判で、もうひとつは独自のグローバル・イースト論の模索である。

大連民族大学の Guo Jinlin によれば、グローバル・イーストに中国を入れるアイケンベリーの「3つの世界」論は、西側研究者が作り上げた人為的、地理的な概念に過ぎない。中国を「グローバル・サウス」から引き離し、南北間の敵対的性格を覆い隠し、中国の発展途上世界への貢献を消し去るものになる（Guo 2024）。A. ストゥブの「3つの世界」論を復旦大学の Zhao Minghao も批判する。中国は一人当たり GDP が世界で60番目の発展途上国だが、米国は米中対立もあって中国の発展途上国のステイタスを剥奪した。中国グローバル・イースト論は、発展途上世界への中国の影響力を阻止しようとする意図が見える（Zhao 2023）。

復旦大学の Sun Degang と Yang Yingqi の共著論文は、歴史的文脈からイーストを捉え、ロシアやヨーロッパとは異なる「独自の概念」としての上で、中国は「グローバル・イースト」に属すると主張する（Sun and Yang 2024）。グローバル・イーストは地理的に東アジア地域のほか、西アジア、南アジアなどを含むパン・アジアあるいは大アジアであり、日本、韓国、UAE などの先進経済も、中央アジア、南アジアの発展途上経済も含み、政治制度、経済発展、資源賦存なども多様だが、文化的には共通性がある。「グローバル・ウエスト」は個人主義、自由主義、民主主義で定義されるが、「グローバル・イースト」は集団主義、秩序、正義によって定義される。ロシアと中国の連携を権威主義に置くのは誇張だと退ける。その上で、中国は新時代の「大周辺外交」（Greater

¹¹ ストゥブの主張は、各種の情報源及び著書から採った（Helsinki Times, May 31, 2024、Press Release, President of the Republic of Finland, Sep.20, 2024、May 14, 2025、Jan. 24, 2025、LSE News, Apr.3, 2025、Stubb, 2026）。

Periphery Diplomacy) を採っており、一帯一路は政治的経済的に「グローバル・イースト」の形成を支える。アイケンベリーは、中国の悪夢がグローバル・ウエストとグローバル・サウスの連携だと書いたが、Sun と Yan は、中国が「グローバル・サウス」と「グローバル・イースト」の双方に属し、「2つの翼」(“two wings”)、2つの主要な外交戦略を持っていると論じる。

だが、中国は確かに米国中心の覇権秩序の修正を求めてきた。ロシアと中国は「上限の無いパートナーシップ協定」を締結している。Guo は、「中国は『大国』と『発展途上国』の重層性によって引き起こされる国民意識のジレンマに直面しているが、確かに今でも発展途上国」で、グローバル・サウスに属するとしている (Guo 2024)。アイケンベリーやストゥブの「3つの世界」論は批判を超えて、いっそうの考察が要るだろう。

3. トランプ 2.0 の衝撃と「戦略的 3つの世界」論

(1) トランプ 2.0 のグローバル・ウエストからの離反

トランプ 2.0 は、ドンロー主義を掲げる「プロジェクト 1897」の政権である。強権的政治と帝国主義的外交が特徴を成す。現代の世界で「ルールに基づく国際秩序」を解体しているのは、ロシアだけではない。トランプ自身が国際法違反の軍事作戦を行い、また他国を権威主義国家に変えようとしている。23 年 10 月のハマスの奇襲攻撃に始まるイスラエル・ハマス戦争を支えているのは米国であり、トランプである。パレスチナ問題はそもそも 2017 年 12 月、トランプ

がパレスチナと圧倒的な世界の人々の声を無視して、イスラエルの首都をエルサレムとする同国の主張を承認し、米国大使館をテルアビブから移転させたことにある。それが和解に向けた国際社会の努力を無にし、対立を深化させた。

トランプ 2.0 は誕生の 2 カ月後には「力による平和」を政府公報に載せ、6 月には国連憲章違反としか言えないイランの核施設攻撃を行った。7 月には追加関税を用いてルーラ・ブラジル大統領へ露骨な圧力を加え、9 月の国連総会演説では国連の機能不全をなじった。2025 年末には「モンロー主義の“トランプの帰結”」を国家安全保障戦略 2025 に明記した。ベネズエラ軍事作戦やグリーンランド領有問題を挙げるまでもなく、トランプ 2.0 は帝国主義国に近い。既に米国はグローバル・ウエスト、民主主義の主導国ではない。

(2) 呼称グローバル・サウスの受容と BRICS

ところで、「3つの世界」論はそれぞれの世界に「グローバル」をなぜ付加するのか。これには、とりわけ「グローバル・サウス」の呼称と関わって意味がある。

「グローバル・サウス」は発展途上世界・地域を指している。その語源は 1969 年の米国の左翼活動家 C. オグレスビーの文献に遡るとされるが、それが英語圏のメディアや学術界で使われ始めるのは今世紀に入ってから、とりわけ 2010 年代後半以降である (Heine 2023)。大阪大学のグローバル・ニュース・ビュー (GNV) の V. ホーキンスによると、その語は「移民・難民問題、世界人口、気候変動、国際貿易、世界でのカトリック教会の問題など、多様な話題」に関わって用いられるようになり、2020 年と 21 年の

国連気候変動の国際会議 COP26 と 27 の開催に関わって急増した（Hawkins 2023）。

インドがオンラインの「グローバル・サウス」サミット（VOGSS）を開催し、124 カ国が参加したのは 2023 年 1 月である。同国は同年 11 月末にも COP28 に向けて第 2 回 VOGSS を、翌 24 年 9 月には第 3 回 VOGSS を開いている。地球環境、温暖化危機の被害は発展途上諸国、海洋諸国において深刻である。そうした危機意識を背景にインドが指導国を自負して開いたのが、VOGSS であった。インドの行動の背景には、今世紀に入って新興経済が成長を通じて自信を持ち始めたことがある。

NIES に始まる新興発展途上経済の発展は、今世紀に入って BRICS を出現させた。BRICS の語源は 2001 年のジム・オニールの造語 BRICs であるが、1998 年には既にロシアが中国、インドとの「戦略的三角形」

（Strategic Triangle）構想を提唱し、2003 年にはブラジルがイニシアティブをとって民主主義制度の新興経済から成る協力体、インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム（IBSA）を結成している。2009 年にブラジル、ロシア、インド、中国の 4 カ国の BRIC サミットがロシアのイニシアティブで誕生し、翌年にはブラジルの仲立ちもあって南アフリカが加わり、2011 年からは BRICS サミットとなった（平川 2025b）。BRICS は、2020 年代に入ると米中対立、ウクライナ戦争もあって国際環境の大きな変化の中でメンバーの拡大に動く。25 年 7 月のブラジルのリオデジャネイロで開催された第 17 回 BRICS サミットは加盟国 11 カ国、パートナー国 10 カ国、合わせて 21 カ国の組織となった。

地球温暖化問題をはじめ様々な現代の課題は、時間的にも空間的にも資本主義の発展の在り方に関連している。BRICS は「グローバル・サウス」の呼称を共有し、被害の矢面に立つ発展途上国と連携する。それは一方で新興発展途上経済間の南南協力の側面を持ちつつ、他方で西側とりわけ米国の覇権秩序の再編を求める、2 つの目的を追求する組織となる。「グローバル・サウス」と BRICS は絡み合いながら、ウエストとイーストの両世界にとって無視できない勢力となるのである。

（3）1970 年代中国の「3 つの世界」論と現代

現代世界をどう認識するか。フィンランドのストゥブが提示した「3 つの世界」（3 つの勢力圏）論はスカンジナビアの人々が抱く恐怖心から生まれている。今ではそれにトランプの米国が加わる。トランプは今、西半球の力による支配を求め、グリーンランドの領有に乗り出している。国際ルールを破壊するこうした脅威にどう対峙するか。中国がかつて提起した「3 つの世界」論が思い出される。

中国は、国連に復帰した 1971 年の総会で自国が「第 3 世界」に属すると正式に発表し、1974 年の国連資源特別総会で鄧小平副首相（当時）が毛沢東主席の指示とされる独自の「3 つの世界」論を提起した（坂本 1976、Ministry of Foreign Affairs, PRC, 2025）。ちなみに後者は、第 3 世界の国々が新国際経済秩序樹立を宣言した歴史的総会である。

当時受け入れられていた 3 つの世界論は、フランスの人口学者 A.ソービーの理論に始まる。フランスでは 1950 年代の同国植民地

で勃興した民族独立運動を市民革命期に台頭した第3身分（Tiers-Etat）に準えて「第3世界」（Tiers-Monde）と呼んだ。その用法を西側の報道機関や研究者が受け容れて、「第1世界」を西側資本主義国、「第2世界」を東側社会主義国、「第3世界」をその中間にある旧植民地諸国、非同盟中立の国々としていた。その3つの世界論を、中ソ論争でソ連との対立を深める中国は、図表1のように組み替えたのである。「第1世

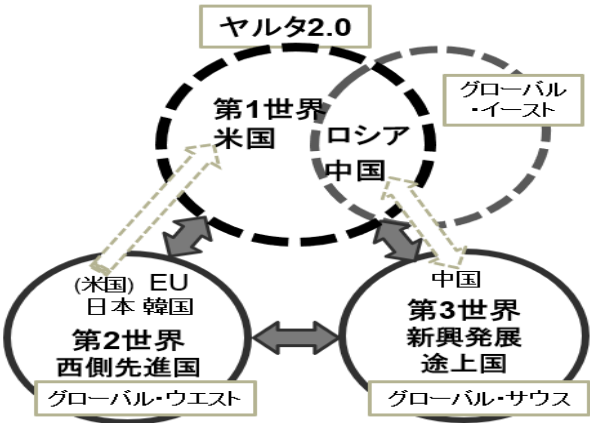
界」を米ソの超大国、「第2世界」をその他の西側、東欧諸国など、「第3世界」をアジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興諸国と規定した。こうして、中国の属する第3世界が、第2世界の西欧や日本などの発達した資本主義諸国と統一戦線を組み、第1世界のソ連、米国の覇権を打ち破るというものであった¹²（坂本 1976、西川 1933）。

図表 1. 中国の「3つの世界」論

第1世界		第2世界	第3世界
先進国			低開発国
超大国	その他		
(資本主義) 米国	日本、EEC, オーストラリア、南アフリカ		その他の資本主義世界
共産主義 ソ連	東欧諸国、北朝鮮		中国、キューバ、ベトナム

出所：Worsley (1984:312)より引用。

図表 2. 現代の「戦略的 3つの世界」論



出所：筆者作成

¹² 中国の「3つの世界論」の構想は、その前年（1973）の毛沢東・キッシンジャー会談で初めて提起された（Ministry of Foreign Affairs, PRC, 2025）。

現在に目を転じれば、プーチンのロシアとトランプ 2.0 の米国は 1970 年代の中国の独自の「3つの世界」論にあまりに似る。図表 2 がそれを示す。米ロが第 1 世界、米国を除くグローバル・ウエストの国々が第 2 世界になり、グローバル・サウスの国々が第 3 世界となる。もちろん、1970 年代と現在の国際構造は異なる。(a)民主主義陣営の主導国の米国は帝国主義の権威主義国家に近づいている。(b)超大国であったソ連は解体しロシアとなり、軍事大国ではあるが 2 流の経済に転落している。(c)貧しかった中国は、今では世界第 2 位の経済・科学技術、軍事の大国である。米中対立の中でトランプとプーチンはヤルタ 2.0 を志向する。習もオバマ元大統領とバイデン前大統領に提案したのは G2 論であった。(d)民族自決を目指した「南」は非同盟中立外交を目指したが、現在のグローバル・サウスの多くは全方位外交を希求し、経済的実利を求めつつ正義とモラルを主張する。

既述のフィンランド大統領ストゥブは 2024 年 10 月の北京で行われた習近平主席との首脳会談で、北朝鮮軍のモスクワ派遣への危機感、NATO の韓国、日本のパートナー化への違和感を伝えると同時に、「中国がロシアを支援すればするほど、ヨーロッパとの関係、特に EU との関係は難しくなる」、中国のロシアとの「上限の無い」パートナーシップ協定はバルト諸国との関係を緊張させている、と彼の意見を伝えている (The Straits Times, Oct. 29, 2024)。ストゥブは、25 年 3 月に行ったフロリダでのゴルフ外交で、トランプに対して「ロシアはもはや大国でない。イタリアより小さく、スペインより僅かに大きいだけだ」、ロシア経済は

停滞していると伝えている¹² (The Guardian, May 18, 2025)。彼の両首脳へのメッセージは、中米の両首脳がロシアとの連携でなく、つまりヤルタ 2.0 の選択でなく、グローバル・ウエストとグローバル・サウスとの連携に向かうことを求めたものと理解できるだろう。

2025 年 5 月、シンガポールで開かれたアジア安全保障会議(シャングリラ会議)に出席した米国務長官ヘグセスは、中国の脅威は差し迫っており、中国、ロシア、北朝鮮の連携が世界の脅威であるとしてインド太平洋の同盟国に防衛費の増額を求めた。会議に参加した中国の代表はそれに強く抗議した (Reuters, 2025.5.30、日経, 2025.5.31, 2025.6.1)。だが、同会議で基調講演をしたフランス大統領マクロンは、台湾と南シナ海問題にも触れてヨーロッパとアジアの同盟を訴えた。彼の主張は、インド太平洋地域が米中新冷戦構造の下にあり、70 年前のバンドン会議で謳った非同盟中立主義の時代は過ぎ去っていて、アジア地域は「修正主義の国々による威圧の地」(spheres of coercion)にならないために西側諸国との同盟が必要だ、というものであった。ちなみに、ドイツのメディア DW は、マクロンの講演は国名をベールに包んだ言い方だったが、中国とロシアを指すと解説した (France 24, May 30, 2025, DW, May 30, 2025, Reuters, May 30, 2025)。マクロンのこの提唱は、米国を頼らない独自の外交政策である。2 カ月後の 7 月、フランスはパレスチナ国家の承認を決断した。イギリスとカナダがそれに続いた。それはネタニヤフとそれを支援するトランプ 2.0 の反パレスチナ政策からの離反である。26 年 1 月には、グ

リーランドの領有で軍事力も辞さないトランプ 2.0 の強硬策を受けて、イギリス、ドイツ、フランスなどが NATO 軍をグリーンランドに送り、領事館さえも新設した。中ロの脅威を言い分とするトランプ 2.0 へのヨーロッパ諸国の対応である。2026 年 1 月、スイスで開かれた世界経済フォーラム、通称ダボス会議の特別講演でカナダ首相マーク・カーニーは、大国が経済統合を威圧に使うことによってルールに基づく世界秩序は既に過去のものとなった。ストウブの唱える「価値に基づくリアリズム」の下に中堅国は団結すべきだと訴えている（World Economic Forum 2026）。言うまでもなく、カナダはトランプに「51 番目の州」と呼ばれた国である。第 2 世界と第 3 世界、グローバル・ウエストとグローバル・サウスの連携は経済面でも確認できる。EU は 25 年 4 月、包括的連携協定（CPTTP）との連携に動き、26 年 1 月には南米南部共同市場（メルコスール）との自由貿易協定を締結した。

おわりに

トランプ 2.0 は現在、米連邦最高裁判所の相互関税違憲判決にも拘らず、経済面では関税による威圧の政策を諦めてはいない。外交では、西半球を自国の縄張りとするドンロー主義を掲げて軍事力も辞さない政策に乗り出ししている。トランプの米国は中国と対立を深めながら、同時に中ロの首脳とのディール、大国外交を模索する。ヤルタ 2.0 への誘惑がトランプを支配する。

トランプ 2.0 は、プーチンのウクライナ戦争が浮上させたアイケンベリーやストウブの「3 つの世界」構造を 1970 年代の中国の提起した「3 つの世界」に近い構造に組み

替えている。それは、力による国際秩序か、平等で公正な「ルールに基づく国際秩序」か、を選ぶ「戦略的 3 つの世界」論の構造である。「戦略的 3 つの世界」論はヤルタ 2.0 と競う関係において「第 2 世界」と「第 3 世界」の連携、ロシアと米国を抜いた「グローバル・ウエスト」と「グローバル・サウス」の連携に向かう。ただし、中国は特殊な位置にいる。

半世紀前の世界と現在を分ける違いは、トランプ 2.0 による米国の変節と、今や米国と覇権を競う中国の存在である。上述の Guo は、中国が持つ「『大国』と『発展途上国』の重層性」によって引き起こされる「ジレンマ」を指摘していたが、中国はロシアと「上限の無い」パートナーシップを結ぶ一方、「グローバル・サウスの一員」であることも強く主張し（川島 2023、平川 2025a）、国連の支持を表明する。2013 年以降一帯一路構想を掲げてグローバル・サウスとの連携を強力に推進しつつ、他方で南シナ海の領有権問題では強硬姿勢を貫く。ヤルタ 2.0 も排除していない。

だが中国のグローバル・サウス政策は、多くの西側諸国に同地域への連携、協力の重要性を自覚させ、またグローバル・サウスの発言力をいっそう高める機能を果たしてきた。グローバル・サウスへの世界経済の重心の移動がそれを支える。中国は今後、さらに洗練度の高い政策を求められるだろう。ヨーロッパ・西側諸国も、とりわけロシアと米国の帝国主義的拡張に直面して、独自の対外政策に動くだろう。こうして、政治制度を超えて中小、中堅諸国の公正さが保たれる「ルールに基づく国際秩序」が第 2 世界と第 3 世界、グローバル・ウエストとグロー

バル・サウスの間で追求される。ストゥブが提起し、カーニー・カナダ首相が賛同する「価値に基づくリアリズム」による連携の重要性はいっそう高まる。

現在、世界はトランプの目指すヤルタ 2.0 とともに、戦略的な第 2 世界と第 3 世界の連携が創り出す重層的構造の中にある。新たな秩序の構築でイニシアティブをどの国、どの世界が担うのか。注意深く追わねばならない。

参考文献

- アリソン、G (2017) 『米中戦争前夜』ダイヤモンド社 (Allison, Graham (2017) *Destined for War: Can America and China escape Thucydides' Trap?* Houghton Mifflin Harcourt Publishing)。
- 川島真(2023)「中国から見た『グローバルサウス』(全球南方)」秋山アソシエイツ SSDP 安全保障・外交政策研究会。
- 坂本徳松 (1976) 『第 3 世界論』東方書店
- 武田龍夫 (2022) 『嵐の中の北欧 (改訂版)』中公文庫 (初版 1985 年)。
- 西川潤 (1993) 「第三世界」『国際政治経済辞典』東京書籍。
- 平川均 (2025a) 「拡大 BRICS とグローバル・サウスの今日的意義」世界経済評論 IMPACT, No.3746、3 月 3 日。
- 平川均 (2025b) 「トランプ 2.0 下の世界とグローバル・サウス」世界経済評論 IMPACT, No.3909、7 月 21 日
- 平川均 (2025c) 「米中覇権争いとトランプの米中“G2”論の意味」世界経済評論 IMPACT No.4110、12 月 1 日
- Ali, J., R, Mu, and M. Yaqub (2025) The

shifting global geo-political landscape: China, Russia, and the US in a new era of competition, *TRAMES*, Vol.29, No.3, April.

Gould, Lewis L. (2025) *William Mackinley: Foreign Affairs*, Miller Center, University of Verginia.

Guo, Jiulin (2024) The fallacy of three worlds system theory, *Opinion, China Daily*, August 15.

Hawkins, V. (2023) How did "Global South" appear so frequently? *Global News View* (GNV), August 17).

Heine, J. (2023) The Global South is on the rise – but what exactly is the Global South? *The Conversation*, July 3.

Hiltzik, M. (2024) Voices: Trump's glorification of the 1890s in America displays his dangerous ignorance of economic and history, *Los Angeles Times*, October 1.

Hirakawa, H. and Ferdinand C. Maquito (2024) *The Dynamics of Asian Economic Development: Understanding Asia and its Ways Forward*, Springer-Nature, Singapore.

Kislenko, Ivan (2023) The Global East and the Subaltern Empire in the Breakdown of World, *Posle Media*. June 6.
<https://www.posle.media/article/the-global-east-and-the-subaltern-empire-in-the-breakdown-of-worlds>

Krugman, Paul (2025) Trump's Dictator Protection Program, July 10.
<https://paulkrugman.substack.com/p/trumps-dictator-protection-program>

- Lawler, Dave (2024) Trump dream of empire expansion, *AXIOS*, December 24.
- Lehmann, C. (2025) Trump is Building a Bridge to 1896, *The Nation*, January 12.
- Liu, Fenghua (2023) Russia's "Turn to the East" Policy: Evolution and Assessment, *Chinese Journal of Slavic Studies*, Vol.3, No.2.
- Ministry of Foreign Affairs, PRC (2025) *Chairman Mao Zedong's Theory on the Division of the Three World and the Strategy of Forming an Alliance against an opponent*. (Accessed July 2025)
https://www.mfa.gov.cn/eng/zy/wjls/3604_665547/202405/t20240531_11367535.html
- Müller, Martin (2018) In search of Global East: Thinking between North and South, *Geopolitics*, Tayer and Francis, Online Open Access, October 2.
- Piacentini, Laura and Gavin Slade (2024) East is East: Beyond the Global North and Global South in Criminology, *The British Journal of Criminology*, Vol.64, Issue 3.
- Stubb, Alexander (2024a) Stubb urges west to re-think its conduct toward global south, *Helsinki Times*, May 31, 2024.
- Stubb, Alexander (2024b) *Speech by President of the Republic of Finland Alexander Stubb at the Annual Meeting of Heads of Mission in Helsinki on 27 August 2024*, Office of the President of the Republic of Finland.
- Stubb, A. (2024c) *President Stubb highlighted the importance of institutions while visiting Tampere University*, September 20.
- Stubb, A. (2026) *The Triangle of Power: Rebalancing the New World Order* (English Edition), Amazon Services International LLC
- Wendling, Mike (2025) Project 2025: The right-wing wish list for Trump's second term, *BBC*, February 14.
- White House (2025) *National Security Strategy of the United States*, President of the United States, November.
- Worsley, P. (1984) *The Third World: Culture & World Development*, Weidenfeld & Nicolson, London.
- Zhao, Minghao (2023) The Global South, the Global East, and U.S.-China Rivalry, *China & US Focus*, August 22.